

第77期 報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

トップメッセージ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

2025年3月～2026年2月の全国非住宅鉄骨造着工床面積は、前期比4.8%減少、全国非住宅鉄骨造着工床面積のうち、当社工事物件に関係する工場・倉庫においては前期比11.9%減少といずれも減少基調で推移しました。

建築コストにつきましては、諸資材価格は総じて高い水準で推移しております。

このような状況下ではありましたが、受注高につきましては、竣工後20年以上経過した建屋の改修ニーズ捕捉による改修工事、成型品販売の受注などにより、前期比4百万円（△0.0%）減少の47,933百万円と引き続き高いレベルで推移しております。

売上高につきましては、前期比1,695百万円（3.7%）増収の47,058百万円となりました。

うち完成工事高としては、工事が比較的順調に進捗したことにより、前期比769百万円（2.0%）増収の39,584百万円となりました。うち製品売上高としては、屋根事業における成型品販売の増収などに伴い、前期比929百万円（14.4%）増収の7,396百万円となりました。

繰越受注高につきましては、過去最高を更新し前期比875百万円（2.5%）増加の36,462百万円となりました。

完成工事総利益につきましては前期比293百万円（△3.3%）減益の8,538百万円となりました。これは完成工事売上高は769百万円（2.0%）増収となったものの、工事原価及び製造・施工強化対策費用の増加等により完成工事総利益率が1.2ポイント低下したことによるものであります。

製品売上総利益は増収により前期比139百万円（13.6%）増益の1,165百万円となりました。経常利益は売上総利益の減少、本社移転関連費用の計上等一般管理費の増加などにより前期比295百万円（△7.1%）減益の3,843百万円となりました。

当期純利益につきましては、前期比296百万円（△10.1%）減益の2,645百万円となりました。

建設業界におきましては、新築需要の減少、人手不足等に起因する工程の遅延、建設コスト高騰による建設計画の中止・延期などが引き続き懸念される中、中東情勢の影響による資材調達懸念、調達価格上昇など先行きが一段と不透明な状況にあります。

当社においては、営業面では技術提案を中心とした設計織込み営業の強化に注力するとともに、競争力のある商品と工法を市場に投入し、さらに受注を拡大してまいります。

工事面においても、引き続き高レベルの期首受注残高を維持しており、工事施工を確実に実行してまいります。

また、資材・労務・物流・設備等のコストアップの価格転嫁と一層のコスト低減強化により利益確保に努めてまいります。中長期的な取り組みとして、安全・法令遵守への取り組みを継続的に行うとともに、「施工品質」と「製造品質」向上に向け、2026年4月に品質管理部を新設し、品質管理を強化してまいります。

さらに、施工治具の改善等による現場生産性の向上を進めることで、「業界最高レベルの商品力・営業力・工事力」による好循環を創出し、圧倒的な総合力で業界をリードしてまいります。

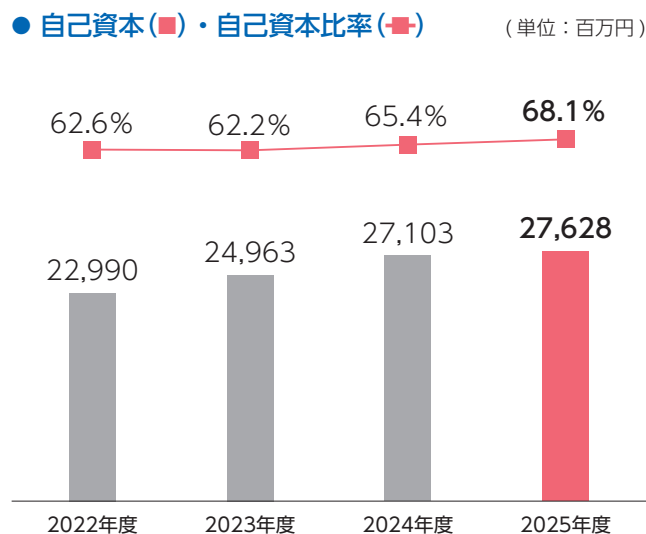
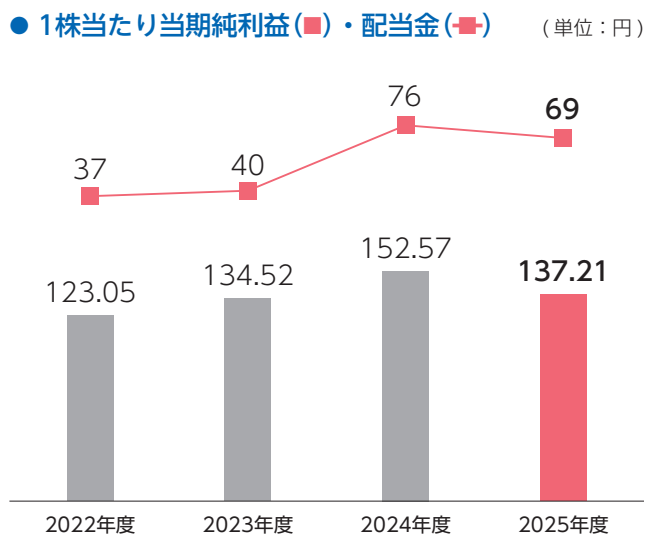
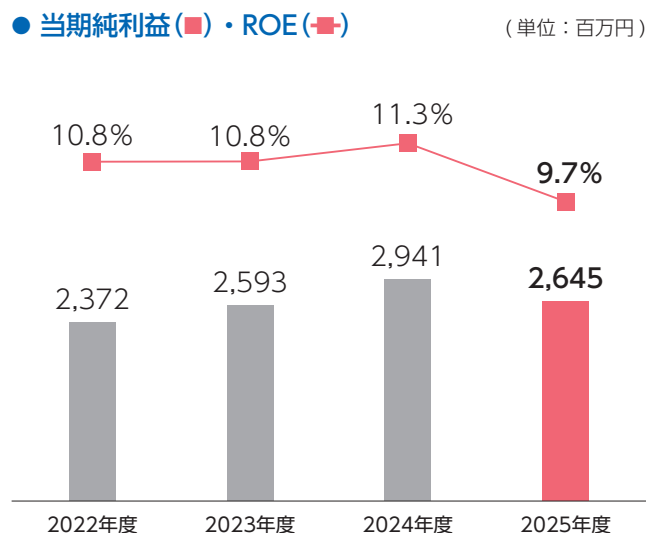
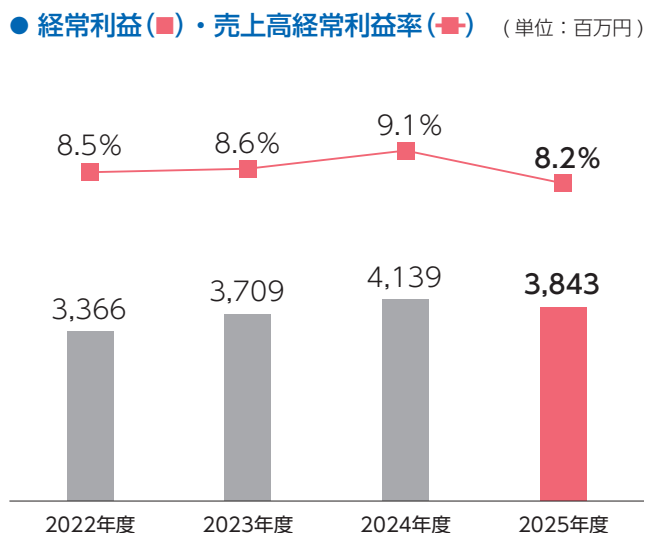
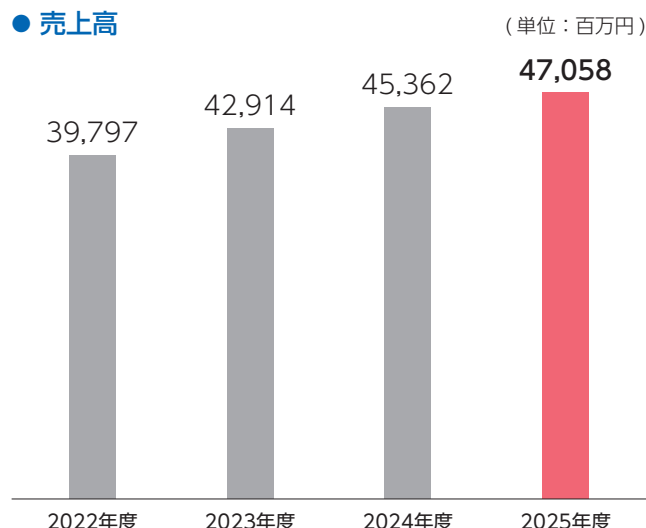
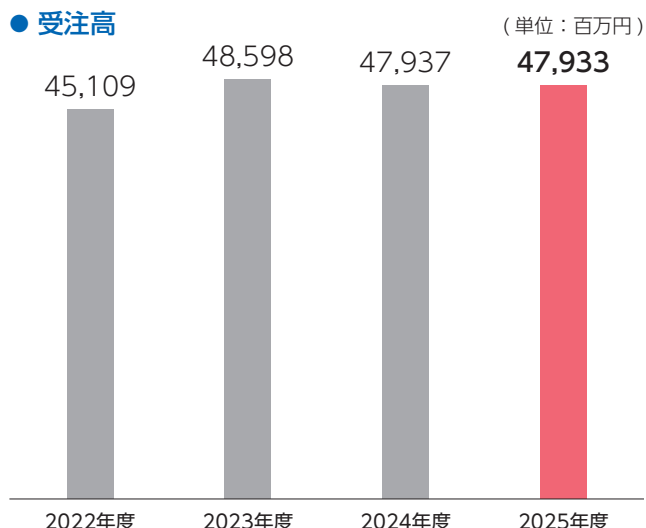
引き続き、すべてのステークホルダーから信用・信頼され、選ばれる企業として社会に貢献してまいります。



代表取締役社長

青木 栄一

第77期の業績について



(注) 2025年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2026年3月期 決算説明書き起こし (ログミー) は
こちらをご覧ください。

▶ <https://finance.logmi.jp/articles/384705>



三晃金属工業の歩みは長尺屋根の歴史です

三晃金属工業といえば、創立以来70年以上の歴史をもつ「長尺屋根」。長尺屋根はアリーナ、体育館、校舎、空港施設、駅舎、美術館、博物館などの公共施設から、工場、倉庫、リゾートホテルなどの民間施設まで多種多様な建築物にご採用いただいております。その豊富な実績に裏打ちされた技術は、今日までに外壁と合わせて約40種類の工法を有するまでに成長しました。

近年は地球温暖化に起因する『台風の大型化』や『環境負荷低減』に向けて、高強度ニーズに応じた丸馳折版ロックⅠ型・Ⅱ型や高断熱ダブルパック（H200）、高遮音・高吸音・高断熱などの性能を有する高性能トリプルパックなど、環境変化に対応した商品を開発し、施工実績を積み上げております。三晃金属工業はこれからも時代の大空間を創造する長尺屋根のトップメーカーとして、建物の長寿命化に伴う、持続可能な社会実現に向けた商品を提供し続け、社会に貢献してまいります。



あなぶきアリーナ香川（香川県立アリーナ）

施工事例について詳しくは当社WEBページをご覧ください。

写真はこちら

▶ <https://www.sankometal.co.jp/products/works/>



空撮動画はこちら

▶ <https://www.sankometal.co.jp/corporate/materials/movie/>



トピックス

中間配当の実施

株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、昨年より9月30日を基準日とする中間配当を実施しております。

当社株式の分割

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を向上させ、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的に昨年10月1日付で1株を5株に分割しております。

本社・東京支店オフィスの移転

2026年1月19日よりJ R田町駅前のオフィスビル「ミタマチテラス」に移転いたしました。

詳しくはこちらをご覧ください。

▶ <https://www.sankometal.co.jp/wp/wp-content/uploads/2026/01/hewjdfdwa0119.pdf>



継続的な取り組み

人材育成の取り組み 「三晃クラフトアカデミー」の運営

当社は、建築板金業界の持続的な発展と未来の担い手育成を願い、2024年4月に埼玉県深谷市に職人養成機関「三晃クラフトアカデミー」を開講いたしました。当アカデミーでは、当社の協力会組織「三友会」と連携し、会員様に向けて新規入職研修をはじめとする充実した育成支援を提供しております。開講以来、会員様からのニーズを反映した多様なコースの拡充を進めており、施工技能の向上と確実な技術伝承をサポートしております。

今後も当アカデミーの活動を通じて、三友会会員様の育成の一助となるだけでなく、建築板金業界全体の施工技術の底上げと、新たな担い手の増加に尽力してまいります。

ホームページ

是非ご覧ください。

▶ <https://www.sankometal.co.jp/>



みまもりプログラム

お客様に長く建物をお使いいただくために、屋根、外壁の状態を見守り続けるサポートプログラムを実施しております。「屋根」は建物で最も過酷な環境下にあり、経年で不具合箇所が出てきやすくなります。当社が「屋根」のプロとして屋根を診断しメンテナンスすることで、建物を長く維持し続けるためのサポートをいたします。

詳しくはこちらをご覧ください。

▶ <https://www.sankometal.co.jp/mimamori/program/>



会社概要 (2026年3月31日現在)

設立	1949年6月16日
資本金	1,980,000,000円
発行済株式総数	19,800,000株
従業員数	507名

主要事業所 (2026年6月26日現在)

本社	(〒108-0014) 東京都港区芝5-34-2(ミタマチテラス) 電話：(03)5446-5600
東京支店	(〒108-0014) 東京都港区芝5-34-2(ミタマチテラス) 電話：(03)5446-5610
南関東支店	(〒231-0005) 横浜市中区本町4-43(A-PLACE 馬車道) 電話：(045)681-1235
中部支店	(〒460-0008) 名古屋市中区栄2-11-30(セントラルビル) 電話：(052)385-4562
関西支店	(〒541-0048) 大阪市中央区瓦町3-4-15(瓦町SFビル) 電話：(06)7709-9105
中四国支店	(〒732-0828) 広島市南区京橋町9-21(三共京橋ビル) 電話：(082)264-7881
九州支店	(〒812-0018) 福岡市博多区住吉3-1-80(オヌキ新博多ビル) 電話：(092)289-5020
北海道支店	(〒060-0809) 札幌市北区北9条西3-19-1(ノルテプラザビル) 電話：(011)726-3551
東北支店	(〒981-0933) 仙台市青葉区柏木1-2-45(フォレスト仙台) 電話：(022)208-0881
深谷製作所	(〒366-0032) 埼玉県深谷市幡羅町1-8-12 電話：(048)572-3351
長田野製作所	(〒620-0853) 京都府福知山市長田野町1-17 電話：(0773)27-2251
光製作所	(〒743-0061) 山口県光市小周防虹川1100-7 電話：(0833)48-5401
江別製作所	(〒067-0051) 北海道江別市工栄町26-15 電話：(011)383-7151

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.sankometal.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券会社の口座で株式を管理されている株主様 ▶ お取引の証券会社までお問い合わせください。

特別口座で株式を管理されている株主様 ▶ 特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

(本ご案内は2025年6月時点の情報をもとに作成しております。)

役員一覧 (2026年6月26日現在)

代表取締役社長	青木 栄一
取締役常務執行役員	長野 光博
取締役常務執行役員	今野 徹哉
取締役常務執行役員	福田 貴之
取締役	三代 元之
取締役	花里 利一
監査役	湧川 正朗 (常勤)
監査役	角保 達也 (常勤)
監査役	渡辺 匡也

- (注) 1. 取締役三代元之、花里利一の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役角保達也、渡辺匡也の両氏は、社外監査役であります。

大株主 (2026年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (百株)	持株比率 (%)
日本製鉄株式会社	62,296	32.31
日鉄物産株式会社	12,837	6.66
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,683	2.43
光通信KK投資事業有限責任組合	3,685	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,154	1.12
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	1,710	0.89
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	1,400	0.73
BNP Paribas Financial Markets	1,355	0.70
小泉 和子	1,150	0.60
宗教法人カトリック聖パウロ修道会	1,139	0.59

- (注) 1. 当社は、自己株式522,265株を保有しておりますが上記の大株主からは除いております。
2. 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しており、持株比率は自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合で、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。

■ ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 株式保有口座のお届出情報をご確認ください。
*証券保管振替機構では、複数の証券会社等の口座で株式を保有されている場合、口座開設先に登録されている情報をもとに、1人の株主情報 (同一株主) として「名寄せ」管理をしています。
*2027年7月20日以降、マイナンバーが一致しない情報が「名寄せ」されている場合は「名寄せ」が解除され、「議決権の行使」や「株主優待のお受け取り」に影響が生じる可能性があります。このため、マイナンバー・住所・氏名・カナ氏名・生年月日等について最新の情報が記録されているかどうか、口座を開設されている証券会社 (特別口座を開設されている場合は三菱UFJ信託銀行) にご確認ください。

■ ご案内

- 上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
個人の株主様が支払いを受ける上場株式等の配当等には、原則として20.315% (※)の源泉徴収率が適用されています。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合がございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税制度口座 (NISA口座) における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関 (証券会社等) を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。なお、期末配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がありますのでご注意ください。
また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。